

### 1. レジ袋削減の取組経緯とスケジュール

三重県としてのレジ袋削減(有料化)の取組は、平成19年度の伊勢市「レジ袋の削減(有料化の導入)検討事業」を「ごみゼロ社会実現プラン推進モデル事業」(以下「モデル事業」という。)として補助を行うことから始まった。伊勢市では、以前からごみ減量の取組を行っており、平成13年度に伊勢市オリジナルマイバッグの全戸配布、平成15年度に可燃ごみの指定ごみ袋制度導入、また不燃ごみ、ペットボトル、容器包装プラスチックはステーションにおいてネット袋等を使用して回収しているため、ごみをレジ袋で出せない環境が整っていた。

このような中、市民団体・事業者・行政による「ええやんか！マイバッグ(レジ袋有料化)検討会」を発足させ、三者協定を締結し、レジ袋有料化の取組を進めることになった。その取組の結果、特に市民団体が協力的だったこともあり、有料化実施後に市民からの苦情はほとんど聞かれなかった。

三重県はモデル事業として、伊勢市の取組に対して経費を補助する他、協議会への参加や情報提供などの支援を行った。

伊勢市の事業が成功したことにより、県内の他市町へレジ袋削減(有料化)の取組が展開するひとつのきっかけとなった。この伊勢市の先行事例をモデルとして、次の表の様に県内市町に取組が広がった。なお、平成20年度の名張市と伊賀市の2市連携及び松阪市・多気町・明和町・大台町・玉城町・大紀町の1市5町の取組については、新たな広域連携の取組としてモデル事業により補助を行っている。

また、平成22年には、四日市市、朝日町及び川越町の1市2町が連携して、ごみ減量・リサイクル等の取組を拡大した「複合的ごみ減量・リサイクル施策検討事業」に取り組み、レジ袋の削減のほか、簡易包装の推進、市現物回収拠点の設置など、複合的なごみ減量施策の取組を進めており、三重県もモデル事業として補助を行った。

「事業者－県民－行政」間の協定方式によるレジ袋有料化(H22/11/1 現在)

レジ袋有料化導入期日	市町名
平成19年9月21日導入	伊勢市[10社31店舗](うちドラッグストア2社)
平成20年7月1日導入	名張市[9社14店舗](うちドラッグストア3社) 伊賀市[9社17店舗](うちドラッグストア3社)
平成20年9月1日導入	鈴鹿市[12社39店舗](うちドラッグストア3社) 亀山市[7社10店舗](うちドラッグストア2社)
平成20年10月1日導入	桑名市・いなべ市・木曽岬町・東員町 [16社37店舗](うちドラッグストア4社)
平成20年11月11日導入	松阪市・多気町・明和町・大台町・玉城町・大紀町[12社69店舗] (うちドラッグストア3社、ホームセンター1社)
平成21年1月23日導入	鳥羽市[5社10店舗] 志摩市[10社31店舗](うちドラッグストア2社) 南伊勢町[3社8店舗]
平成21年2月1日導入	度会町[3事業者3店舗](うち1社は個人商店)
平成21年4月1日導入	熊野市・御浜町・紀宝町[8社14店舗] (うちドラッグストア1社) 津市[18社76店舗] (うちドラッグストア3社、百貨店1社、ホームセンター1社)
平成21年9月1日導入	尾鷲市・紀北町[3社9店舗]
平成22年4月1日導入	四日市市・朝日町・川越町[10社44店舗]
有料化について検討中	菟野町

出所) 三重県ごみゼロ推進室調べ

※ホームセンターの1社は、スーパーマーケットの事業者と同じ。

### 2. 取組内容

三重県は、住民・NPO・事業者等と連携した市町主体の自主的な取組に対し、県が支援するという形をとっている。市町に対する支援の内容としては、先にあげた4つの取組についてはモデル事業として実施費用の補助を行っている。(費用の内訳としては、啓発にかかる費用が多くなっている。)また、各市町の有料化検討会に参加する等による情報提供やホームページ等での広報等の他、知事署名により協定に参加している。

もともと各市町が主体となって取組が広がっており、県が主体となり県内で統一的に有料化の取組を行う予定

は無い。

三重県で取組が進んだのは、住民・事業者が取組の意義を理解するとともに、協力的だったことが要因と考えられる。また、都会に比べて地域内の事業者の数が少なかったため、地域内の全事業者の協定への合意が得られやすかったということも考えられる。

各市町取組内容としては、基本的に三者協定による有料化の取組を行っており、特別な地域の特徴は少ない。ただ、平成22年度に始まった四日市市の「複合的なごみ減量・リサイクル施策検討事業」は、レジ袋有料化、簡易包装推進、容器包装等の自主回収など、容器包装関連のごみ減量化に向けた幅広い協定となっており、有料化を実施できない商店街なども参加しやすい協定となっている。

なお、行政の取組ではないが、三重大学は平成21年4月に全国初でレジ袋を置かないコンビニエンスストア「ミニストップ三重大学店」を開設した。また、同大学の環境ISO学生委員会が企画・デザインしたオリジナルエコバッグを、全学生・教職員に配布するなどの取組を実施している。

### 3. レジ袋削減の効果

レジ袋有料化の取組は、県内29市町中28市町で実施され、市町数の実施率では97%、人口カバー率では98%となっており、取組は順調に広がってきたといえる。

各地域におけるレジ袋の辞退率は90%前後となっており、有料化の効果が現れている。

取り組んでいる事業者の業種はスーパーマーケット、農業協同組合、生活協同組合、ホームセンター、個人商店、百貨店及びドラッグストアと多岐にわたり、事業者数の総計は平成22年11月1日現在で49事業者、店舗数は413店となっている。

業態別事業者数及び店舗数

業態	事業者数	店舗数
スーパーマーケット	34 事業者	268 店
農業協同組合	6 組合	41 店
生活協同組合	1 組合	2 店
ホームセンター	※(1 事業者)	2 店
個人商店	1 事業者	1 店
百貨店	1 事業者	1 店
ドラッグストア	6 事業者	98 店
総計	49 事業者	413 店

出所) 三重県ごみゼロ推進室調べ

※ホームセンターの1事業者は、スーパーマーケットに含まれている

### 4. レジ袋削減の取組上の問題点、課題と対策

市町は、レジ袋販売の収益金の使い道を模索している。事業者・市町で共に、各事業者で活用するという意見と、検討会で一括して活用するという意見がある。収益金の金額が事前に予測が立ちにくいという点も利用先決定において課題となっている。

検討会で一括して活用している事例としては、伊勢市レジ袋検討会が環境活動助成金として市民団体の環境活動に補助を行っている。また、松阪地域では事業者から寄せられた収益金を使って、つる性植物を窓辺などにはわせて夏の日差しを和らげる「緑のカーテン」の苗を管内の学校等に配布している。この様に、環境活動に活用すれば、住民の理解も得られやすいので、その方向で検討している市町が多い。

また、市町においては、ホームセンター、コンビニエンスストア、百貨店等の他業種に有料化の取組を拡大しようとしているが、難しい状況にある。

さらに、レジ袋削減の次の段階の取組として何をするかも課題となっている。県としても事業者と連携した次の取組へ波及させたいという考えがあるので、検討を進めている。